

準備基金など7億円を活用して

くらしと平和を守る日田地区連絡会（会長栗山崇）は、来年の介護保険料の改定時に保険料を引下げよう、高齢者保健福祉計画策定委員会（委員長石田漂太氏）に要望しました。対応した市の担当部長は「今後、委員会に要望を伝えて論議をしていただきます」と述べました。

11月30日、同連絡会の要望書の中心的内容は、次の通りです。「日田市の介護保険料は、

2021年4月の改定時に年額2200円引上げられました。日田市の所得段階別（9段階）保険料の基準額は、月額5725円、年額6万8700円となっています。2000年に介護保険制度が始まった時の基準額は、年額3万6900円で現在は約2倍となっています。物価高騰や年金の目減りするなか、高齢者にとっては大きな負担となっています。

しています。また決算剰余金も県への返還金を除いても1億8千万円あり、合わせれば約7億円あります。こんなに保有する必要はありません。この準備基金等を2024年3月の介護保険料の改定時には活用し、高い介護保険料を引き下げ、安心できる介護保険制度にしていただくよう切に要望する次第です」という要望書を提出しました。

介護保険料の引き下げを



左から権藤、大谷、矢野、日隈、伊藤、衣笠福祉保健部長、羽野課長

日田市の介護保険特別会計は、2022年度の決算で、約5億2千万円の準備基金を保有

意見交換の中で部長は「保険料の所得段階は、次回から9段階を12段階に増やすことも計画されている」と述べました。次期介護保険の計画では、様々なかたちの負担増も議論されているだけに、安心できる制度改善していく取組が求められています。

全国で3分の2の自治体で実施

子どもの医療費助成制度をめぐっては、全国でも党議員団や住民運動の奮闘で「高校生まで」がここ数年で急速に広がっています。2009年には高校生までの通院助成が

費増をまねく」などとして自治体に課してきた。ペナルティについても、23年9月に厚労省が廃止方針を社会保障審議会に示した承され、廃止

姫島村の9自治体。また、食事療養費を小中学生まで無料は、竹田市、津久見市、豊後大野市、国東市です。

高校生までの医療費助成

子ども医療に対する助成事業市区町村における実施状況

大分県内の高校生までの無料化実施自治体は、18市町村のうち、佐伯市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、由布市、国東市、日出町、玖珠町、

子ども医療に対する助成事業市区町村における実施状況

対象年齢	通院	入院
	2023年	2023年
実施市町村数計	1741	1741
就学前	17	2
9歳年度末	2	0
12歳年度末	31	16
15歳年度末	482	446
18歳年度末	1202	1266
20歳年度末	4	4
22歳年度末	3	3
24歳年度末	0	4

